

気候変動への対応(TCFDに基づく気候変動関連の情報開示)

2018年6月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の趣旨への賛同を表明し、2022年には「2050年までの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロ」の実現を目指すことを宣言しました。気候変動に関するリスクと機会を認識したうえで、分析に基づく戦略を策定し、適切な情報開示の取組を検討・推進しています。

ガバナンス

2050年までのGHG排出量ネットゼロの実現に向けた取組等、様々なサステナビリティに関する課題への対応方針や取組状況について、経営会議傘下の「サステナビリティ委員会」(P7)等にて経営層が審議したうえで、各種の施策を推進しています。足下の社会課題や気候変動にかかるリスクと機会の変化を踏まえながら、DBJグループ全体としての戦略をアップデートしています。

社外有識者と社外取締役で構成される「アドバイザリー・ボード」(P64)において、業務計画等の取組の報告を行うとともに、その審議内容を踏まえて業務計画やリスク管理の高度化への反映を行っています。

リスク管理

気候変動への備えが不十分であることは、経営に重要な影響を与えるリスクのひとつであると認識し、シナリオ分析による移行リスク・物理的リスクそれぞれの影響分析や、当該リスクにかかる取組方針の策定等を実施し、データ管理や分析手法の高度化を含め、継続的なリスク管理に取り組んでいます(P51)。経営会議傘下の「ALM・リスク管理委員会」等において、取組状況の報告・審議を行っています。

投融資に際しては、特定のセクターや事業に対しての取組方針を「環境・社会に配慮した投融資方針」として定めており、進捗状況をモニタリングしています。

戦略(シナリオ分析)

「ビジョン2030」(P4)や「サステナビリティ基本方針」(P7)等を踏まえ、気候変動をステークホルダーの皆様に重大な影響を与える外部環境変化として捉え、かかるリスクと機会を把握することが、事業戦略の遂行において重要と認識しています。

2050年までのGHG排出量ネットゼロを目指し、気候変動にかかるリスクと機会について、脱炭素社会を目指すシナリオを軸にしつつ、気温上昇幅が2.0°C以上となるシナリオについても分析を行っています。分析結果を踏まえた「GRIT戦略」(P18)や「トランジション方針」(P9)のもと、投融資を進めることで、お客様の脱炭素に向けたサポートを強化しています。

指標と目標

第5次中期経営計画において、気候変動への取組を含めた持続可能な社会の構築に向けた「GRIT戦略」を推進しており、その投融資額として5年間で5.5兆円を目途として取組を進めています。

2050年までのGHG排出量ネットゼロの実現を目指し、Scope1・2・3の計測・集計のほか、開示手法の高度化や拡充についても、継続的に検討しています(P10)。

Scope1・2について「2030年度までのネットゼロ」、電力・石油・ガスセクター向け投融資ポートフォリオのScope3についてはセクターごとに2030年中間削減目標を掲げ、取組を進めています。